

## 入札公告（建築関係コンサルタント）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月6日

支出負担行為担当官

国立療養所東北新生園事務長 細川 一人

### 1 調達内容

(1) 役務等件名

建築物の定期点検業務

(2) 調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

自 令和2年2月27日 至 令和2年3月27日

(4) 納入場所 国立療養所東北新生園

(5) 入札方法

入札金額については、当該業務に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 厚生労働省により平成31・32年度東北地域における「建築関係コンサルタント」に係る「B」又は「C」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 厚生労働省から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

- ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (8) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
  - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
  - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。
- (10) 競争への参加を希望する者は、別紙7「自己申告書」を令和2年2月26日（水）の入札関係資料提出時間までに提出すること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒989-4692 宮城県登米市迫町新田字上葉ノ木沢1 国立療養所東北新生園  
電話 0228-38-2121 内線 106
- (2) 入札説明書の交付方法 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限  
令和2年2月26日（水） 13時00分  
ただし紙入札の場合は、上記時間までに庶務課施設管理班に持参、又は郵送すること。受領期限を越えて提出された入札書は無効とする。
- (4) 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法  
令和2年2月26日（水） 13時30分 管理棟 会議室において行う。
- (5) 入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団に該当しない旨の誓約書（別紙6）、指名停止等に関する自己申告書（別紙7）並びに保険料納付に係る申立書（別紙8）を提出しなければならない。

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した役務の提供をできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付し

て入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3. (1) に同じ
- (8) 本案件は提出資料、入札を電子調達システム又は紙入札で行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による